

## No.01

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	遺族援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	戦没者及び戦災死没者の遺族援護を図る。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
2,435 千円		2,585 千円		2,585 千円	
		+150 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	会員(平成30年4月1日現在): 1,258人		対象1人あたり	2,054 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、慰霊碑等の施設修繕料の不足が見込まれるため、一部増額した。				

## No.02

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	一般社会福祉事業	事業区分	その他事業
事業概要	福祉六法以外の福祉事業について、保護援助等を円滑に行い、各種民間福祉の向上を図る。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
190,208 千円		189,548 千円		189,548 千円	
		△660 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	人口: 385,709人		対象1人あたり	491 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、子ども会事務局を社会福祉協議会内に置くために必要な事務用備品にかかる社会福祉協議会補助金増額要求分について、その量を見直して一部減額した。				

## No.03

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	福祉タクシー料金給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	身体障害者手帳3級以上、療育手帳B以上、精神障害者保健福祉手帳2級以上、90歳以上の高齢者等の方が、市と契約するタクシー会社等のタクシーを利用した場合に、そのタクシーの基本料金部分を年間30回まで助成する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
54,967 千円		54,967 千円		54,967 千円	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	各種手帳所持者、90歳以上高齢者: 13,989人		対象1人あたり	3,929 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.04

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	社会福祉センター管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会福祉センター思いやり会館の維持管理を行う。 ・鉄筋コンクリート造4階建 延床面積1,252.28㎡ (昭和63年8月開館) ・指定管理者 (公社)一宮市シルバー人材センター				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
12,650 千円		11,721 千円		11,721 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△929 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	来館者(延べ人数) : 19,078人	対象1人あたり	614 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、館内照明のLED化について、公共施設の在り方の検討を要することから、当該整備を見送りして減額した。				

## No.05

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	福祉バス運行事業	事業区分	その他事業
事業概要	福祉部及びこども部所管の各種団体や障害者の利用に供し、市民相互の連帯と交流を一層深めるとともに、福祉の増進と健康の保持増進を図る。 平成30年度に受けた寄附金を活用し、老朽化した福祉バス車両を更新する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
40,089 千円		40,089 千円		40,089 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	福祉バス利用者 : 6,356人	対象1人あたり	6,307 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.06

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	社会福祉大会事業	事業区分	臨時事業
事業概要	社会福祉関係者が、その責務の重さを自覚するとともに社会福祉の一層の向上を目指して、大会を開催する。 平成31年11月中旬、一宮市民会館を予定 主な参加対象者：民生児童委員・保護司・老人クラブ会長・子ども会指導者・社会福祉協議会役員・共同募金委員・来賓・他約20団体				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
1,000 千円		980 千円		980 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△20 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	大会参加者 : 700人	対象1人あたり	1,400 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、消耗品の必要量を見直して一部減額した。				

## No.07

担当課室	福祉部福祉課	事業名	障害福祉サービス介護給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害支援区分が一定以上の方に対し、施設での入浴等の介助、居宅での入浴等の介護や調理等の家事援助、外出先での介護等の支援に対し給付する。				
マニフェスト	8 障害者福祉の充実を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
3,861,245千円	3,861,245千円	0千円		3,861,245千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	実利用者(平成30年9月末現在): 2,163人		対象1人あたり	1,785,134円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.08

担当課室	福祉部福祉課	事業名	障害福祉サービス訓練等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労知識及び能力向上のための訓練等の支援、日常生活・社会生活での自立のため身体機能、生活能力の維持・向上のために必要な訓練等の支援に対し給付する。				
マニフェスト	8 障害者福祉の充実を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
2,519,036千円	2,466,504千円	△52,532千円		2,466,504千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	実利用者(平成30年9月末現在): 1,477人		対象1人あたり	1,669,941円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、就労継続支援事業(B型)給付費について、受給者数の見込みに直近の実績を反映させて一部減額した。				

## No.09

担当課室	福祉部福祉課	事業名	自立支援医療給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者及び障害児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な医療費の支援を総合的に行い福祉の増進を図る。				
マニフェスト	8 障害者福祉の充実を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
330,267千円	322,078千円	△8,189千円		322,078千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	実利用者(平成30年9月末現在): 354人		対象1人あたり	909,824円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、自立支援医療費(更生医療及び育成医療)について、受給者数の見込みに直近の実績を反映させて一部減額した。				

## No.10

担当課室	福祉部福祉課	事業名	障害者グループホーム建設補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内で障害者のグループホームを建設・運営する法人に対し、その建設費の一部を補助し、待機者解消を図る。 ※グループホーム（定員5名以上）につき13,000千円、かつ短期入所1室につき1,000千円加算（上限2室）				
マニフェスト	8 障害者福祉の充実を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
30,000 千円		30,000 千円	0 千円	30,000 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	補助対象グループホーム及び短期入所の利用可能人数：26人		対象1人あたり	1,153,846 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.11

担当課室	福祉部福祉課	事業名	障害者基本計画等策定業務	事業区分	臨時事業
事業概要	障害のある人のために、長期的な見通しに立った効果的な施策の展開を図るため障害者基本計画を、障害福祉サービスや地域生活支援事業のサービスごとの見込量とその確保策等について障害福祉計画・障害児福祉計画を、総合的な計画として平成31～32年度にかけて策定する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
3,283 千円		3,283 千円	0 千円	3,283 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	各種障害者手帳保持者：19,125人		対象1人あたり	171 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.12

担当課室	福祉部福祉課	事業名	地域生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	自立支援給付費等とは別に、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で定められた各種事業（相談支援、移動支援、日常生活用具給付、意思疎通支援、地域活動支援センター等）を一宮市で暮らす障害児・者や地域の実情に応じて実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
459,074 千円		451,791 千円	△7,283 千円	451,791 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	各種障害者手帳保持者：19,125人		対象1人あたり	23,623 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、日常生活用具給付費の受給者数の見込み及び在宅重度障害者移動入浴事業給付費の単価を見直して一部減額した。				

## No.13

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	知的障害者一般援護事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市設置の障害者福祉施設（いずみ福祉園等）の管理及び知的障害者の一般援護事業を推進する。 また、いずみ福祉園の便所について老朽化しており、障害者対応便所へ更新する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
180,584 千円	180,584 千円	0 千円		180,584 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	施設定員：264人		対象1人あたり	684,030 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.14

担当課室	福祉部福祉課	事業名	身体障害者一般援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	身体障害者福祉法に基づき援護事業（障害者総合支援法に基づく自立支援給付費等各種事業及び手当を除く）を推進し、日常生活を営むのに支障がある身体障害者の福祉の増進を図る。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
16,395 千円	15,833 千円	△562 千円		15,833 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	身体障害者等：998人		対象1人あたり	15,864 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、障害者配食サービス事業委託料については、福祉部No.28「在宅老人福祉サービス対策事業」の関連事業であり、同事業の受益者負担額見直しと歩調を合わせ減額した。				

## No.15

担当課室	福祉部福祉課	事業名	障害児童一般援護給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	発達障害児（肢体不自由児及び知的障害児等）への支援及び障害児の育成助長を図るための早期療育に対する支援、並びに障害児通所支援事業で行われる生活能力等の向上の訓練等に対し給付する。 平成31年10月から、就学前の障害児の発達支援に係る利用料（障害児通所支援の利用者負担額）について、幼児教育無償化の対象となる。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
1,623,313 千円	1,566,542 千円	△56,771 千円		1,566,542 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	実利用者（平成30年9月末現在）：1,431人		対象1人あたり	1,094,718 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、児童発達支援事業給付費及び放課後等デイサービス事業給付費について受給者数の見込みに直近の実績を反映させるなどにより、一部減額した。				

## No.16

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	障害児療育施設運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	発達障害児（肢体不自由児及び知的障害児等）への支援、療育環境の向上を図り、障害児の育成助長を図るため、療育相談・早期療育指導等を行う療育サポートプラザ事業や心身障害児訓練の心身障害児母子通園事業等の各種療育支援施策を実施する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
24,438 千円	24,438 千円	0 千円		24,438 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	延べ利用者（障害児・保護者等）：1,590人		対象1人あたり	15,369 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.17

担当課室	福祉部福祉課	事業名	障害者手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	「特別児童扶養手当等支給に関する法律」「一宮市障害者手当支給条例」等に基づき障害者手当を支給し、障害者等の福祉の向上を図る。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
759,818 千円	759,818 千円	0 千円		759,818 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	手当の受給者：18,072人		対象1人あたり	42,043 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.18

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	民生児童委員活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	民生児童委員活動は、民生児童委員が関係機関と協力し、地域住民と同一の目線で相談に応じて必要な援助を行い、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目的とする。本事業は、民生児童委員の活動を円滑に行うための援助である。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
15,246 千円	15,246 千円	0 千円		15,246 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	民生児童委員（平成28年12月1日現在）：516		対象1あたり	29,546 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.19

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	中国残留邦人等生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき支援給付事務を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
5,407千円		5,407千円		5,407千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	制度対象受給者(平成30年11月1日現在):2人		対象1人あたり	2,703,500円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.20

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	葬祭扶助事業	事業区分	その他事業
事業概要	身元は判明するものの死体の引取者が判明しない又はいないとき、あるいは、身元が判明しない行旅中又は住所不明の死体に対し火葬を行うものがないとき、それらの死体に対して火葬を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
1,936千円		1,936千円		1,936千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	火葬を行う者がいない死亡者:10人		対象1人あたり	193,600円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.21

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護に至っていない生活に困窮する方(現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方)に対し、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的な相談支援を実施し、生活に困窮する方の社会的経済的自立を図る。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
10,718千円		10,718千円		10,718千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある方:1,201人		対象1人あたり	8,924円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.22

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	住居確保給付金支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護に至っていない生活困窮者に対し自立相談支援を実施し、離職後2年以内の65歳未満の者で住宅を喪失している者、又は喪失するおそれのある者に対し、賃貸住宅の家賃を支給し住宅及び就労の機会の確保に向けた支援を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
2,098 千円		2,098 千円		2,098 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	給付金受給者：17人	対象1人あたり	123,411 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.23

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活困窮者家計改善支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、健全な家計の維持に必要な情報提供や専門的な助言等を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
3,796 千円		3,796 千円		3,796 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	家計改善支援対象者：40人	対象1人あたり	94,900 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.24

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活困窮者就労準備支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	複合的な課題があり、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱いている、就労意欲が低下しているなどの理由で就労に向けた準備が整っていない者に対して、就労に向けた準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
1,937 千円		1,937 千円		1,937 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	就労準備支援対象者：10人	対象1人あたり	193,700 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				



## No.25

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活保護事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護相談者に対する指導援助を充実させ、生活保護受給者に対しては、ケースワーク及び就労指導を強化し社会復帰、自立生活を促進する。また、生活保護医療扶助費支給を適正に行うため、レセプト点検の強化充実を図る。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
32,073千円	32,073千円	0千円		32,073千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	生活保護受給者：3,328人	対象1人あたり	9,637円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.26

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活保護事業	事業区分	その他事業
事業概要	困窮のため最低限度の生活を金銭又は物品で満たすことができない者に対して不足分を金銭給付・現物給付で補う。具体的な保護の種類として、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・介護扶助、及び保護施設事務費を支給する。さらには就労収入増加により保護を必要としなくなった場合に就労自立給付金を、大学等への進学者に進学準備給付金を支給する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
5,731,725千円	5,643,908千円	△87,817千円		5,643,908千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	生活保護受給者：3,328人	対象1人あたり	1,695,885円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、医療扶助費にかかる給付単価の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。				

## No.27

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	老人保護施設措置者援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭での虐待、独居、低所得など環境上又は経済上の理由により、介護保険サービスの利用又は居宅における養護を受けることが困難な高齢者に対し、老人福祉法に基づき、施設措置援護を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
141,791千円	141,791千円	0千円		141,791千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	入所及び虐待等での被措置者：64人	対象1人あたり	2,215,484円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	在宅老人福祉サービス対策事業	事業区分	臨時事業
事業概要	<p>おおむね65歳以上の方で、ひとり暮らしの方やねたきり等高齢者の在宅での生活を支援し、安心した生活を営むことができるようサービスを提供する。</p> <p>ねたきり老人等見舞金の経過措置分について平成32年度から見直しを行うため、システム改修を行う。</p>				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
299,326千円	294,255千円	△5,068千円	294,255千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	サービス利用者：101,959人	対象1人あたり	2,886円	
査定結果の理由等	<p>事業内容及び要求額を精査した結果、配食サービスにかかる受益者負担額を見直し、また、ねたきり老人等見舞金単価の経過措置見直しにかかるシステム改修費を計上して一部増減した。</p>				

No.29

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	いきいきセンター事業	事業区分	変更事業
事業概要	<p>高齢者が利用する「いきいきセンター(平成31年9月16日改称)」等を管理、運営し、福祉の増進を図る。</p> <p>【いきいきセンター：4施設、いこいの広場：12施設、つどいの里：5施設。合計：21施設】</p> <p>平成31年10月に開設予定の複合施設「いちのみや中央プラザ」へ「神山いきいきセンター」を移設し、また、いちのみや中央プラザの駐車場不足を解消するため、「神山としよりの家」建物解体のための詳細設計を行う。</p>				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
318,594千円	254,116千円	△64,478千円	261,507千円	+7,391千円	
KPI	受益者など(見込)	事業対象者(60歳以上)：122,214人	対象1人あたり	2,139円	
査定結果の理由等	<p>市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、「神山いきいきセンター移設関連経費」は要求どおり、「神山としよりの家解体工事請負費」は詳細設計後に改めて計上することとし、「開明老人いこいの家ろ過装置更新工事請負費」は高齢者福祉施設全体の在り方について拠点施設を定め、特に浴場施設については官民の役割分担の整理が優先として計上を見送った。また、「神山いきいきセンター」の維持管理経費は、教育文化部No.40「いちのみや中央プラザ維持管理事業」において計上することとした。</p>				

No.30

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	生きがい対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>高齢者自らが能力を発揮できるように講習会や展示会等を開催し、また、老人クラブ活動及びその育成指導に補助を行い、相互の連帯と交流を一層深め高齢者の孤独感、疎外感を無くし、楽しさと生きがいを高める。</p>				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
102,712千円	102,683千円	△29千円	102,683千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	事業対象者(60歳以上)：122,214人	対象1人あたり	840円	
査定結果の理由等	<p>事業内容及び要求額を精査した結果、AED更新にかかる経費の計上科目を見直し一括発注することとして一部減額した。</p>				

## No.31

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	健康対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	スポーツや自然に親しむことで、生活に潤いを与え心と体の健康保持を図るほか、公衆浴場を利用することで、健康増進並びに高齢者相互の交歓を深め、生きがいづくりを図る。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
40,258千円		40,258千円	0千円	40,258千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	事業対象者(シルバー無料入浴券発行冊数) : 12,000人		対象1人あたり	3,354円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.32

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	敬老事業	事業区分	変更事業
事業概要	高齢者の長寿を祝う敬老会事業・金婚記念祝賀会等を行う。 数え101歳以上の長寿祝について、祝品を見直して一部減額した。 (敬老会委託事業については、地域づくり協議会未設置の丹陽町連区のみ)				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
13,748千円		12,128千円	△1,620千円	12,968千円	+840千円
KPI	受益者など(見込)	事業対象者(長寿祝、金婚祝、敬老会(丹陽町連区)) : 3,629人		対象1人あたり	3,573円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて数え101歳以上にかかる長寿祝の祝品を一旦削減としたが、高齢化・健康寿命に関する他の政策課題と連携して見直しを行い、事業費の圧縮を進めるとした上で、従来額から減額して計上した。				

## No.33

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	推進協議会運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業を積極的に運営するため、支部の事業を円滑に実施し、老人福祉の向上に寄与する。 (地域づくり協議会未設置の丹陽町連区のみ)				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
762千円		762千円	0千円	762千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	事業対象者(丹陽町連区居住60歳以上) : 2,766人		対象1人あたり	275円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.34

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	高齢者福祉計画策定事業	事業区分	臨時事業
事業概要	地域包括ケアシステムを深化・推進させ、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、平成33年度から35年度の3年間で期間とする第8期一宮市高齢者福祉計画（含 介護保険事業計画）を策定する。 （平成31年度～32年度債務負担行為の設定。限度額6,061千円。）				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
2,464 千円	2,464 千円	0 千円	2,464 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	高齢者：101,959人	対象1人あたり	24 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.35

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	社会福祉施設等整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備を行う社会福祉法人に対し、補助金を交付することにより、特別養護老人ホームの入所申込者（待機者）の減少及び家族の介護を理由とした介護離職の防止を図る。また、地域の拠点として整備を進めることにより、地域の高齢者福祉の向上を図る。 【関連事業：平成29年度当初予算 福祉部No.33 社会福祉施設等整備事業】				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
18,334 千円	18,334 千円	0 千円	18,334 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	特別養護老人ホーム増床数：100人	対象1人あたり	183,340 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.36

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	地域密着型サービス施設等整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	地域密着型サービス事業所（定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所、看護小規模多機能型居宅介護2か所）の整備を行う民間業者等に補助金を交付し、地域の高齢者福祉の向上を図る。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
97,370 千円	97,370 千円	0 千円	97,370 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	登録予定定員数（定期巡回：20人、看多機：58人）：78人	対象1人あたり	1,248,333 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				